

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	15.1	460	△4.0	460	△5.9	280	△13.4	32.80
	～5,000	～19.9	～500	～4.3	～500	～2.3	～330	～2.1	～38.65

（注）新型コロナウイルスの影響により、信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、次期の連結業績見通しをレンジ形式にて開示しております。

注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	8,538,000株	2019年6月期	8,538,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期	201株	2019年6月期	156株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	8,537,823株	2019年6月期	7,978,982株

（注）当社は、2018年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年7月1日から2020年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移していたところ、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりや米中関係の深刻化により世界経済の下振れリスクが一段と高まっており、景気の先行きにおける不透明な状況が続きました。

このような外部環境の下、当社は「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」という企業テーマを掲げ、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を推進しております。また、独自開発した『保険IQシステム®』、『ASシステム』及び『AS-BOX』を活用し、店舗及びシステムユーザーの更なる拡大を目指しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・保険販売事業

直営店舗部門は、新規出店した4店舗及びM&Aにより取得した2店舗により、6月末で44店舗となりました。新型コロナウイルス感染拡大を受けて4月7日に政府から緊急事態宣言が発令され、当社店舗の所属しているショッピングモール等の休館によりピーク時では24店舗を休業せざるを得ませんでした。ただ、①関東を中心に12エリアにおいて実施したテレビコマーシャル、②テレビコマーシャルと連動させたWeb広告や直営店における各種イベント、③電話相談・オンライン相談への積極的な誘導という施策の効果から、緊急事態宣言の影響による減収分を限定的に抑える事が出来ました。

法人営業部門は、大型案件の成約があったものの、税制改正に伴う一部法人向け保険商品の販売停止が行われた影響が大きく、低調に推移しました。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は2,575,681千円(前連結会計年度比2.7%減)、セグメント利益は542,410千円(同25.3%減)となりました。

・ソリューション事業

AS部門は、大手保険会社や地方銀行へのシステム販売が順調に推移していることに加えて、販売コンサルティングや教育研修の売上高も大きく伸びました。今後も全国規模の金融機関や大手保険会社との連携強化、地方銀行・企業系代理店による新規導入の増加が見込まれ、同部門は引き続き当社の成長ドライバーとして期待される分野となっております。

FC部門は、6月末のFC店舗数が181店となりました(前期末159店)。同部門においても、新型コロナウイルスの影響は避けられませんでした。①保険業界への参入を目指す他業界の企業をターゲットとした新規リクルート活動の強化、②既存代理店への追加出店の提案、③各FC店に対する継続した店舗運営の指導、④全国の代理店経営者を集めた会議における研修や意見交換という施策を実施した効果から、堅調に推移しました。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は1,176,113千円(前連結会計年度比18.8%増)、セグメント利益は421,670千円(同30.0%増)となりました。

・システム事業

子会社である株式会社インフォディオは、同社開発の「スマートOCR®」の導入や同サービスを中心とした受託開発案件への引き合いが多く、売上高を大きく伸ばしました。この事業も当社の成長ドライバーとして期待される分野となっております。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は417,554千円(前連結会計年度比78.7%増)、セグメント利益は47,961千円(同184.8%増)となりました。

(注)「スマートOCR®」とは、AI(人工知能)を搭載し、ディープラーニング技術(深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ)を活用した、非定型帳票対応の次世代型光学的文字認識システムです。

販売費及び一般管理費につきましては、業容拡大に伴う人件費や家賃の増加、テレビコマーシャルの実施、システム開発に伴うソフトウェア償却の増加により、3,128,157千円(前連結会計年度比11.0%増)となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高4,169,349千円(前連結会計年度比7.7%増)、営業利益479,241千円(同14.9%減)、経常利益488,681千円(同10.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益323,208千円(同1.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,632,834千円となり、前連結会計年度末に比べ466,929千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が569,402千円減少したことによるものであります。固定資産は1,340,636千円となり、前連結会計年度末に比べ408,142千円増加いたしました。これは主にのれんが81,456千円、その他の無形固定が93,003千円、投資有価証券が100,000千円、保証金が80,157千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,973,470千円となり、前連結会計年度末に比べ58,787千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は449,232千円となり、前連結会計年度末に比べ224,587千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が163,600千円、役員賞与引当金が36,638千円減少したことによるものであります。固定負債は23,787千円となり、前連結会計年度末に比べ13,412千円増加いたしました。これは主にその他の固定負債が13,991千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、473,020千円となり、前連結会計年度末に比べ211,175千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,500,450千円となり、前連結会計年度末に比べ152,387千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が152,451千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は88.1%（前連結会計年度末は83.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ569,402千円減少し、当連結会計年度末には2,105,730千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は203,860千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益484,863千円、減価償却費165,352千円、売上債権の増加額83,393千円、役員賞与引当金の減少額36,638千円、法人税等の支払額283,940千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は598,210千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出149,856千円、投資有価証券の取得による支出100,000千円、事業譲受による支出200,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は175,051千円となりました。これは配当金の支払額170,643千円、リース債務の返済による支出4,343千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、企業テーマである「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」を掲げ、独自開発したサービスの活用や店舗網・システムユーザーの拡大により、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を引き続き推進してまいります。

世界的に進展するフィンテック革命を受けて、お客様及びシステムユーザーに対し、①可視化（“わかりにくい”をわかりやすくする）、②透明性（お客様のご要望から最適な選択を行う）、③標準化（どの店舗でも・どのコンサルタントでも）、④利便性（いつでも・どこでも）を更に向上させるサービスの開発に取り組んでまいります。

保険業界という枠組みを超えて、「スマートOCR®」を積極活用し、様々な企業・組織における業務効率化の支援をしていきたいと考えております。

当社グループは、2020年6月30日付けで「3年後のあるべき姿」を策定致しました。その内容は以下の通りです。

マーケティングからアフターフォローまでデジタル化における一貫したサービス提供

①デジタル技術活用による最良の顧客サービスの永続的提供

- ・『保険IQシステム®』のスマホ対応等、どこでも保険クリニック®のサービス提供を可能に。
- ・チャットボット・ロボアドを活用し、24時間保険相談を可能に。
- ・マイページの一般消費者への開放と既契約者への保険フォルダやセカンドオピニオンサービスの提供。
- ・顧客管理システムの整備及び全システムとの連携によるCRMの確立。

②『保険クリニック®』認知度向上

- ・テレビコマーシャルを中心に、SNSの活用及びハンディリング・イベントの実施。
- ・直営店・FC店の集客増加に伴う、出店促進。
- ・オンライン保険相談の受け入れ数拡大。

③生産性向上

- ・主要プロセスのDX化における効率アップ。

また、この3か年については、1年目(2021年6月期)及び2年目(2022年6月期)を「投資・準備期間」、3年目(2023年6月期)を「成長の年」と位置付け、積極的なシステム投資や広告宣伝活動を行っていきたいと考えております。

上記の取り組みにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,800~5,000百万円(前連結会計年度比15.1%増~19.9%増)となるものの、テレビコマーシャル等の積極的投資に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益460~500百万円(同4.0%減~4.3%増)、経常利益460~500百万円(同5.9%減~2.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益280~330百万円(同13.4%減~2.1%増)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの影響により、信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、次期の連結業績見通しをレンジ形式にて開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,675,133	2,105,730
売掛金	332,956	414,638
その他	92,087	112,826
貸倒引当金	△413	△361
流動資産合計	3,099,763	2,632,834
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	273,398	312,859
減価償却累計額	△110,589	△133,706
減損損失累計額	△11,601	△9,836
建物附属設備(純額)	151,207	169,316
車両運搬具	7,911	7,911
減価償却累計額	△4,776	△5,820
車両運搬具(純額)	3,135	2,091
工具、器具及び備品	106,127	115,985
減価償却累計額	△83,046	△89,490
減損損失累計額	△904	△904
工具、器具及び備品(純額)	22,176	25,591
リース資産	21,300	21,529
減価償却累計額	△10,272	△5,575
リース資産(純額)	11,028	15,954
建設仮勘定	392	—
有形固定資産合計	187,939	212,952
無形固定資産		
のれん	7,838	89,294
ソフトウェア	313,231	344,705
ソフトウェア仮勘定	19,937	24,924
その他	889	93,893
無形固定資産合計	341,897	552,817
投資その他の資産		
投資有価証券	27	100,027
保証金	259,097	339,254
繰延税金資産	57,626	47,665
その他	85,906	87,919
投資その他の資産合計	402,656	574,865
固定資産合計	932,494	1,340,636
資産合計	4,032,258	3,973,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,683	47,469
未払金	143,089	118,878
未払費用	75,776	50,847
未払法人税等	223,900	60,300
役員賞与引当金	36,638	—
未払配当金	—	113
解約調整引当金	13,524	14,412
株主優待引当金	13,844	10,474
その他の引当金	7,313	3,684
その他	137,050	143,053
流動負債合計	673,820	449,232
固定負債		
長期未払金	3,195	2,616
その他	7,179	21,171
固定負債合計	10,375	23,787
負債合計	684,195	473,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,154	1,319,154
資本剰余金	1,262,230	1,262,230
利益剰余金	766,132	918,584
自己株式	△157	△221
株主資本合計	3,347,359	3,499,747
新株予約権	702	702
純資産合計	3,348,062	3,500,450
負債純資産合計	4,032,258	3,973,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,870,165	4,169,349
売上原価	482,274	561,062
売上総利益	3,387,890	3,608,286
解約調整引当金繰入額	5,687	888
差引売上総利益	3,382,203	3,607,398
販売費及び一般管理費	2,819,001	3,128,157
営業利益	563,202	479,241
営業外収益		
受取利息	26	329
受取賃貸料	7,220	5,957
助成金収入	—	4,989
受取保険金	1,228	—
雑収入	3,150	—
その他	895	50
営業外収益合計	12,520	11,326
営業外費用		
支払利息	141	143
賃貸収入原価	3,000	1,675
株式公開費用	25,400	—
その他	824	67
営業外費用合計	29,365	1,885
経常利益	546,358	488,681
特別損失		
固定資産除却損	0	3,818
減損損失	13,269	—
特別損失合計	13,269	3,818
税金等調整前当期純利益	533,088	484,863
法人税、住民税及び事業税	215,597	151,693
法人税等調整額	△9,711	9,961
法人税等合計	205,886	161,654
当期純利益	327,201	323,208
親会社株主に帰属する当期純利益	327,201	323,208

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	327,201	323,208
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	327,201	323,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	327,201	323,208

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	694,500	618,208	438,930	△13,200	1,738,438	1,654	1,740,092
当期変動額							
新株の発行	576,453	576,453			1,152,907		1,152,907
新株の発行(新株予約権の行使)	48,200	48,200			96,401		96,401
剰余金の配当					—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			327,201		327,201		327,201
自己株式の取得				△157	△157		△157
自己株式の処分		19,368		13,200	32,568		32,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△951	△951
当期変動額合計	624,654	644,022	327,201	13,042	1,608,920	△951	1,607,969
当期末残高	1,319,154	1,262,230	766,132	△157	3,347,359	702	3,348,062

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,319,154	1,262,230	766,132	△157	3,347,359	702	3,348,062
当期変動額							
新株の発行					—		—
新株の発行(新株予約権の行使)					—		—
剰余金の配当			△170,756		△170,756		△170,756
親会社株主に帰属する当期純利益			323,208		323,208		323,208
自己株式の取得				△63	△63		△63
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	—	—
当期変動額合計	—	—	152,451	△63	152,387	—	152,387
当期末残高	1,319,154	1,262,230	918,584	△221	3,499,747	702	3,500,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533,088	484,863
減価償却費	133,108	165,352
減損損失	13,269	—
のれん償却額	2,487	8,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	90	△51
支払利息	141	143
固定資産除却損	0	3,818
売上債権の増減額(△は増加)	1,358	△83,393
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,626	△5,813
仕入債務の増減額(△は減少)	4,443	24,785
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21,439	△36,638
株主優待引当金の増減額(△は減少)	13,844	△3,369
解約調整引当金の増減額(△は減少)	5,687	888
未払金の増減額(△は減少)	△18,392	△16,278
未払費用の増減額(△は減少)	4,270	△24,929
その他	42,463	△22,516
小計	764,927	495,219
利息及び配当金の受取額	25	100
利息の支払額	—	△2
訴訟関連損失の支払額	△18,040	△7,516
法人税等の支払額	△34,698	△283,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,214	203,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,833	△58,880
無形固定資産の取得による支出	△152,532	△149,856
事業譲受による支出	—	△200,000
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
差入保証金の差入による支出	△49,507	△91,163
差入保証金の回収による収入	11,797	8,711
その他	△5,940	△7,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,015	△598,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,152,907	—
配当金の支払額	—	△170,643
リース債務の返済による支出	△4,609	△4,343
自己株式の処分による収入	32,568	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	95,450	—
その他	△157	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,276,158	△175,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,737,244	△569,402
現金及び現金同等物の期首残高	937,888	2,675,133
現金及び現金同等物の期末残高	2,675,133	2,105,730

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「保険販売事業」、「ソリューション事業」及び「システム事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「保険販売事業」は、当社直営の来店型保険ショップ『保険クリニック』を運営しております。

「ソリューション事業」は、『保険クリニック』のF C店舗に対する運営サポートや保険販売に関するノウハウ等を提供しております。また、当社で独自開発した『AS-BOX』等の保険販売に係るシステムも販売しております。

「システム事業」はソフトウェアの開発・保守及び販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	保険販売事業	ソリューシ ョン事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,646,848	989,664	233,652	3,870,165	—	3,870,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	128,400	128,400	△128,400	—
計	2,646,848	989,664	362,052	3,998,565	△128,400	3,870,165
セグメント利益	726,012	324,377	16,840	1,067,230	△504,028	563,202
セグメント資産	688,584	611,717	283,936	1,584,238	2,448,019	4,032,258
その他の項目						
減価償却費	76,190	41,932	7,396	125,518	7,590	133,108
減損損失	12,195	2,506	—	14,702	△1,432	13,269
のれんの償却額	2,364	123	—	2,487	—	2,487
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	140,044	59,306	10,636	209,988	△9,403	200,584

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
- セグメント利益の調整額△504,028千円には、セグメント間未実現利益の消去5,654千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△509,682千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額2,448,019千円には、セグメント間債権債務消去△21,694千円、セグメント間未実現利益消去△43,535千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,513,250千円が含まれております。全社資産は、余剰運用資金(現金等)及び管理部門等に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去△17,262千円、各報告セグメントに配分していない全社費用24,853千円であります。
- 減損損失の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△9,403千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額857千円、セグメント間未実現利益の消去△10,261千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,575,681	1,176,113	417,554	4,169,349	—	4,169,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	153,250	153,250	△153,250	—
計	2,575,681	1,176,113	570,804	4,322,599	△153,250	4,169,349
セグメント利益	542,410	421,670	47,961	1,012,043	△532,801	479,241
セグメント資産	1,057,282	760,724	367,236	2,185,243	1,788,227	3,973,470
その他の項目						
減価償却費	92,714	50,651	14,198	157,564	7,787	165,352
のれんの償却額	8,277	82	—	8,360	—	8,360
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	309,076	94,029	24,904	428,010	△29,491	398,519

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額△532,801千円には、セグメント間未実現利益の消去△9,957千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△522,843千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額1,788,227千円には、セグメント間債権債務消去△21,458千円、セグメント間未実現利益消去△54,699千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,864,385千円が含まれております。全社資産は、余剰運用資金(現金等)及び管理部門等に係る資産であります。

(4) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去△17,863千円、各報告セグメントに配分していない全社費用25,651千円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△29,491千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額1,576千円、セグメント間未実現利益の消去△31,067千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マニユライフ生命保険株式会社	514,390	保険販売事業・ソリューション事業
ネオファースト生命保険株式会社	429,816	保険販売事業・ソリューション事業

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ネオファースト生命保険株式会社	497,920	保険販売事業・ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	保険販売事業	ソリューション 事業	システム事業	調整額	合計
当期償却額	2,364	123	—	—	2,487
当期末残高	7,756	82	—	—	7,838

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	保険販売事業	ソリューション 事業	システム事業	調整額	合計
当期償却額	8,277	82	—	—	8,360
当期末残高	89,294	—	—	—	89,294

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 株式会社新光FPサービス
取得した事業の内容 来店型保険ショップ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

保険販売事業における「保険クリニック」店舗拡大と収益の向上を図るため。

(3) 企業結合日

2019年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる譲受事業の業績の期間

2019年11月1日から2020年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 4,400千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

89,816千円

(2) 発生原因

店舗拡大により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	221千円
固定資産	199,778
資産合計	<u>200,000</u>
流動負債	—
固定負債	—
負債合計	<u>—</u>

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における合理的な概算額の算定が困難であるため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	392円06銭	409円91銭
1株当たり当期純利益金額	41円01銭	37円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円75銭	37円35銭

- (注) 1. 当社は、2018年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、2018年9月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2019年6月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	327,201	323,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	327,201	323,208
普通株式の期中平均株式数(株)	7,978,982	8,537,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	251,709	115,586
(うち新株予約権(株))	(251,709)	(115,586)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。